

4 トランプ2.0と日本の対米輸出

大木 博巳 *Hiromi Oki*

(一財) 国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

戦後の日本の貿易は対米輸出がけん引力となって発展してきた。とりわけ、石油危機後の軽薄短小ブームに乗った機械産業の対米輸出が急拡大した。日本の輸出に占める米国の比率は1986年には38.5%を記録した。これをピークに、対米輸出比率は低下し、2024年には20%にまで低下している。

日本の対米貿易収支の黒字額は、対GDP比で2024年に1.4%、1985年の2.8%と比べて大きく低下しているが、日本の貿易収支が赤字化する中で対米収支は黒字を堅持している。

トランプ1.0（第一次トランプ政権）の対中追加関税措置は、労働集約財を中心に輸入先を中国からベトナムやメキシコなどの諸国に切り換える効果を持ち、これらの諸国に漁夫の利をもたらした。日本の対米輸出はその恩恵にあずかることはなかった。米国の輸入に占める日本の比率は2018年の9.1%から2024年には6.5%に減少している。

トランプ2.0（第二次トランプ政権）の相互関税により、米国の関税水準は悪名高い1930年のスムート・ホーリー関税法を上回る大幅な関税率の引き上げとなった。その目的の一つが、米国内での製造業の再生である。

日米が結んだ貿易協定の一環として、エネルギーや半導体製造、造船といった米国の戦略的産業に日本が5,500億ドル（約80兆円）を投資し、ドナルド・トランプ大統領が資金の使途に関する最終決定権を持ち、投資による

利益の90%を米国が確保すると述べた。もしこれが、実行されるならば、2024年の日本の対米直接投資総額の2倍を超えることになる。また、日本の対米投資に米国大統領が深く関与することになる。

日本の対米自動車輸出は、円高時代にはドル建て価格の上昇を抑えて価格競争力の劣化を最小限にとどめる一方で、円安期に円建て価格の値上げで利益を回収する、為替レートの乱高下に対応した価格戦略を練ってきたといえよう。相互関税が日本の輸出企業の収益に与える影響も、円ドルレートの動向が鍵を握ることになろう。

1. 日本の対米輸出

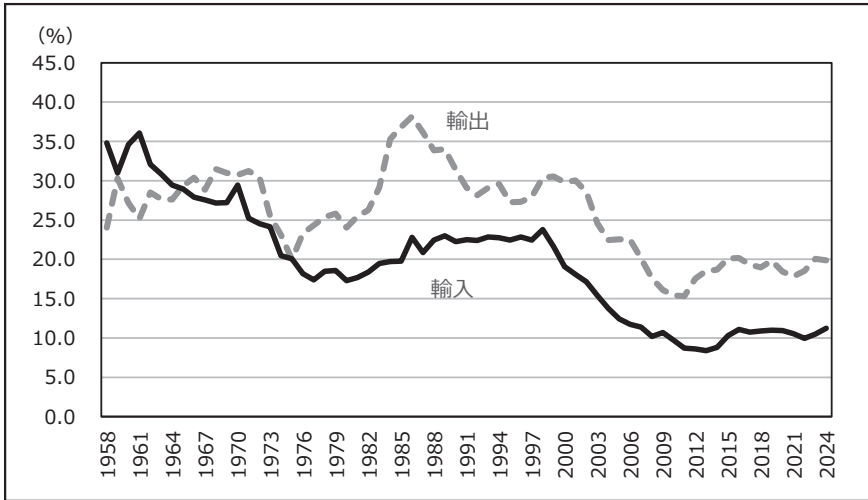
戦後の日本の貿易における最大の変化は、戦前と比べて対米輸出が拡大したことである。日本の貿易は、1954年で世界貿易に占める比率でみて、輸出が2.1%と世界ランキング第11位、輸入は3.0%の第8位であった。戦前の1938年では、輸出が5.4%、輸入は4.6%を占め、輸出ではドイツに次ぐ世界第4位、輸入はフランスに次ぐ第5位を占めていた。1954年時点では、戦前のポジションを回復することができていなかった。

その要因は、戦前には日本の貿易の4割を占めていた朝鮮、台湾、中国の近隣市場を失ったことにあった。戦前の近隣市場との貿易は綿布、鉄鋼、機械を輸出し、食糧、鉄鋼原料を輸入していた。また、世界貿易の成長商品が重化学工業品にシフトする中で、日本の主力輸出品は綿糸布などの労働集約財であったという課題を抱えていた。戦前に2割程度を占めていた対米貿易は、生糸と綿花と石油、鉄鋼くず、機械等との交換であった。また、同じく2割程度の東南アジアとは綿糸布、人絹糸布と工業原料を交換していた^(注1)。

1.1 日本の輸出に占める米国の比率

近隣市場を失った日本の戦後の貿易は、対米輸出を梃にして発展してきた(図1)。日本の輸出に占める米国の比率は、1960年代にほぼ30%台で推移していた。石油危機後の70年代半には20%近くまで落ち込んだが、70年代

図1. 日本の輸出に占める米国の比率



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

後半から再び上昇し始め、1986年にはピークとなる38.5%を記録した。1973年の第一次石油危機を契機に、軽薄短小を武器にして、自動車、家電、半導体などの機械機器産業が国際競争力を増して、対米輸出が急拡大し始めた。1990年代前半には、比率が29%台に下落したものの、ITブームに沸いた98、99年には再び30%台に回復した（図1）。

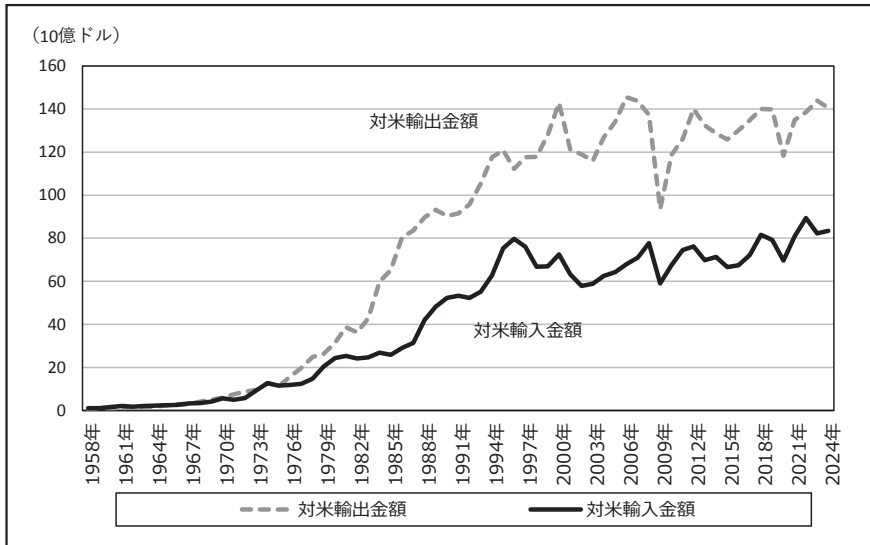
しかし、2001年のITバブル崩壊後に対米輸出シェアは急激に低下し、リーマンショック後の2010年には円高も影響して15%台に下落した。12年以降には回復する傾向を見せているが、14年の対米輸出シェアは18%と1986年のピーク時と比べて20ポイント低下した。

1.2 日本の対米貿易黒字

日本の対米輸出額は、1975年から2000年まで、一貫して拡大基調が続いた（図2）。

しかし、2000年代に入ると停滞感が一層鮮明となった。2000年に対米輸出

図2. 日本の対米輸出金額の推移

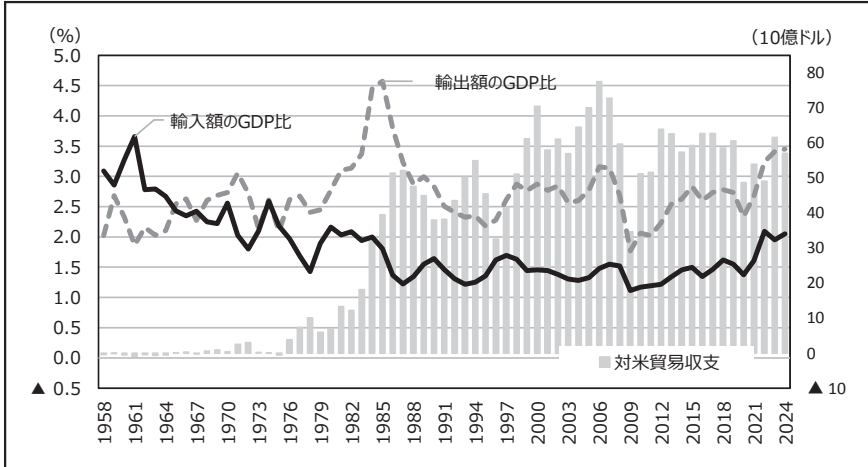


資料：日本の貿易統計、Global Trade AtlasよりITI作成

額が1,429億ドルと1,400億ドル台に達し、06年には1,454億ドルと過去最高を記録したが、それ以降この水準を超えた年はない。かつて、米国の景気が拡大すれば、日本の対米輸出が大きく伸びたが、2000年以降は米国の景気との相関数が薄れた。日本の対米輸出は、01年のITバブル崩壊後落ち込んだ。03年以降には米国の景気が回復し始めても、日本の輸出は伸びるところか落ち込むばかりであった。2006、07年にはやや上向いたが、リーマンショック後の09年には円高が重なり落ち込んだ。

一方、日本の対米輸出依存度（対GDP比）は、1985年に4.6%を記録した後、日米貿易摩擦の激化に伴い1995年には2.2%へと急速に低下した。2000年代に盛り返して2006年には3.2%にまで高まった。リーマンショックで大きく低下した後、再度上向き、24年には3.5%まで上昇している。対米輸出が横ばいで停滞している中で、対米輸出依存度が高まっている。この要因としては、日本の名目GDP成長率が長期低迷を続けていることが挙げられる。

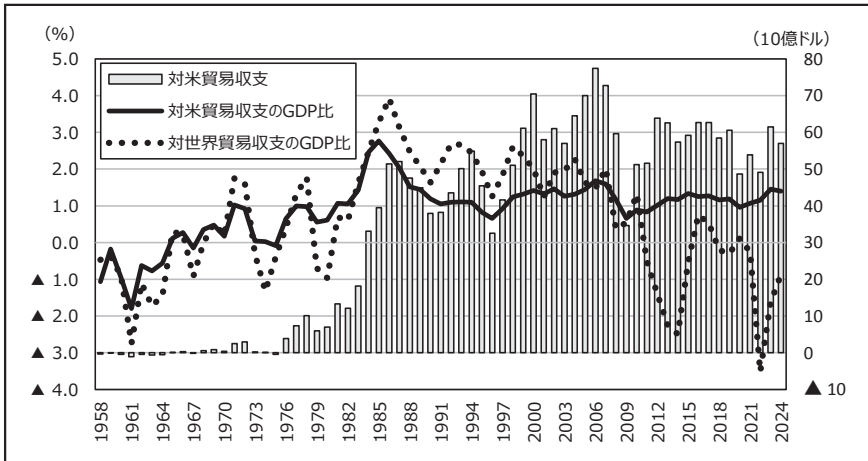
図3. 日本の対米貿易収支と輸出入のGDP比



資料：Global Trade Atlas等よりITI作成

日本の対米輸出依存度の高まりによって、日本の対米貿易収支は対GDP比で1%を超える規模の貿易黒字を計上している。対米貿易収支（対GDP比）は、1984～87年間に2%を超える対米貿易黒字を計上していた。特に、

図4. 対米貿易収支と収支のGDP比



資料：Global Trade Atlas等よりITI作成

1985年は2.5%を記録して日本の対米貿易黒字幅では最高を記録したが、2000年代に入ると1.0%前後で推移している。日本の貿易収支が構造的に赤字化する中で、対米貿易は一貫として黒字基調を続けている（図4）。

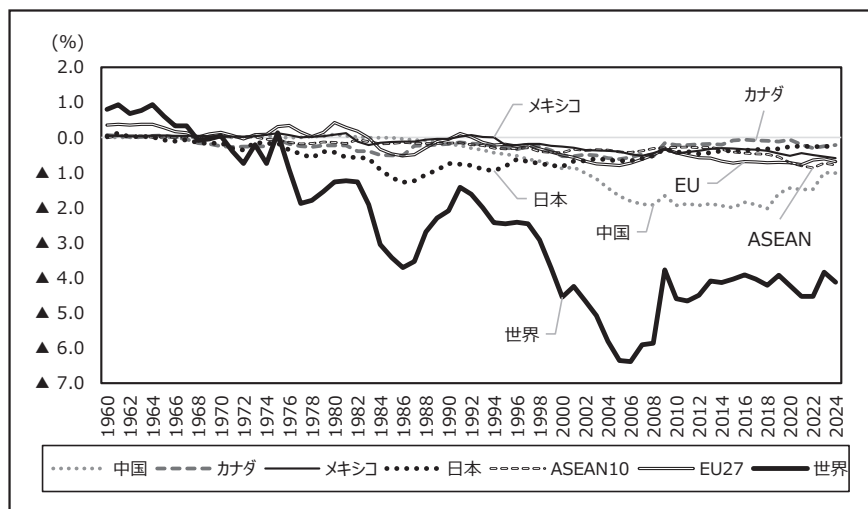
1.3 米国の対日貿易赤字

かつて、米国の最大の貿易赤字相手先が日本であった時期がある。1970年代半ばから1990年代終わりにかけてのことである（図5）。

米国の貿易赤字は、1970年代末に石油危機が発生して貿易収支の赤字が拡大した。次に、1980年代に入り対日貿易赤字が増え始めて、日米貿易摩擦が激化した。プラザ合意による通貨調整が起きた1986年には対GDP比でマイナス4%弱に達した。

90年代のビル・クリントン政権下では、10年に及ぶ長期景気拡大により貿易赤字は拡大したが、90年代後半には対日貿易摩擦の問題も沈静化した。好調な経済下で強いドルを志向し、米国の貿易赤字は拡大したが、貿易赤字問

図5. 米国の貿易収支の国別GDP比



資料：Global Trade Atlas等よりITI作成

題は顕在化しなかった。

2000年代に入ると、米国の貿易赤字は、対中貿易赤字により急激に悪化した。米国の対中貿易赤字は、2001年に対日貿易赤字を初めて上回り、以降、対中貿易赤字は拡大し続けた。対中貿易赤字の削減を一つの目的として、対中追加関税措置（トランプ1.0）が発動された。その効果は、対中貿易赤字を是正させた一方で、対メキシコや対ベトナムの貿易赤字が拡大した。

2. トランプ1.0と米国の対日輸入

2.1 曖昧模糊としていたトランプ1.0の「米国第一」^{（注2）}

トランプ大統領は、2017年1月20日に行われた1期目の就任演説で、「何十年もの間、われわれは米国産業を犠牲にして他国の産業を豊かにしてきた」とこれまでの米国の在り方に不満を述べて、「この日から新たなビジョンによってこの国を治める。（中略）貿易、税制、移民政策、外交問題に関わる全ての判断は、米国の労働者と家族の利益になるために行われる」とアメリカ・ファーストを宣言した。1月21日のビデオ声明で、トランプ大統領は「法を回復し、雇用を取り戻す」ために「就任初日」に実行できる行動リストを作成するよう政権移行チームに命じた。具体的には、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱、入国ビザ（査証）不正の捜査、サイバー攻撃対策計画の策定を命じる考えを示した。これを受けて1月23日には、TPPから正式に離脱するための大統領令に署名した。

トランプ1.0の1年目の成果は、大統領選で訴えていた六つの大型構想——医療保険制度改革法（オバマケア）の改廃、従来型の貿易合意の転換・再交渉、大型減税の成立、規制削減、老朽化したインフラの再建への着手、保守派判事の指名——のうち減税、規制緩和、新たな連邦判事の任命といった伝統的な共和党支持者に訴えるテーマで進展が見られたが、就任演説で宣言した「米国第一」は、その卒直な物言いに比べて、実績ははるかに曖昧模糊としていた。

2.2 対中追加関税措置の発動

中間選挙を迎えた2018年に入って、トランプ大統領は、選挙でトランプ支持者に訴えていた通商問題の実績作りに注力し始めた。1月22日に、輸入量が急増している低価格帯の太陽光パネルや洗濯機などに追加関税を課すと発表した。NAFTAの修正協議、鉄鋼・アルミニウムの関税引き上げ等の関税政策の見直しに着手した。4月には、通商代表部（以下、USTR）が、1974年通商法301条に基づき中国の知的財産への侵害に対する制裁関税の原案を公表した。食器洗い機から医療用機器、工具、産業用ロボットなどの生産機械に至る約1,300品目に25%の関税を課するというものである。米国の消費者への悪影響を抑えるためスマートフォンや衣料品、靴など輸入額の大きい消費財は除外されていた。

米国の対中追加関税措置の公表に中国は迅速に反応した。中国商務部は、即日（18年4月4日）、米国の違法な行動から中国の権利を守るため、中国の対外貿易法や国際法の基本原則に基づき、米国産の大豆やその他の農産物、自動車、化学品、飛行機など計106品目に25%の関税を賦課する報復措置を発表した。対米追加関税対象品目の輸入額は、WTOの相互主義に基づき、米国と同程度の規模で対抗した。

2018年7月6日にトランプ政権は対中輸入品、818品目（リスト1：対中輸入額340億ドル、自動車及び部品、航空機、情報通信、産業ロボットなど）に対して25%の第1弾の追加関税措置を発表すると、中国は、即時に対米輸入額約340億ドル相当の品目に対して25%の報復措置を公表した（第1弾：対米輸入品のうち、大豆など農産物、牛肉、豚肉などの畜産物、自動車、水産物など545品目）。

次に、8月23日に米国が、対中輸入額160億ドル相当の279品目（リスト2：プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど）に25%の第2弾の追加関税を発動したことに對して、中国は対米輸入額160億ドル相当に25%の追加関税を即時に発動した。（第2弾：古紙、銅のくず、乗用自動車等）

続いて、9月24日に米国は第3弾として、対中輸入額2,000億ドル相当の5,745品目（リスト3：家具、家電、機械など）に2018年末までは10%、19年

以降は25%の措置を発動すると、これに対抗して、中国も対米輸入額600億ドル相当に10%と5%との報復措置を即時に発動した。これには、液化天然ガス、機械類、レーザー機器、走査型超音波診断装置などが含まれた。

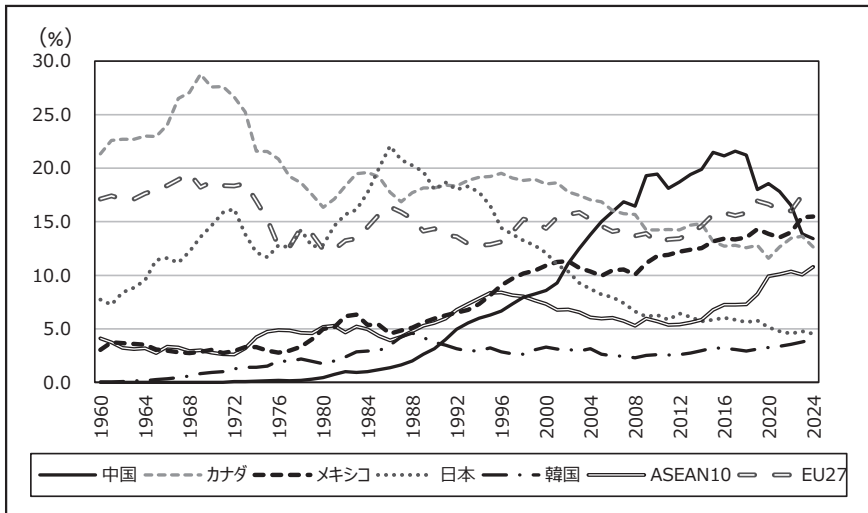
第4弾は、米国が19年8月1日に、9月1日から報復措置を発動すると発表した。これに対し中国は、8月23日に9月1日から1,717品目（大豆、原油など）に、12月15日から3,361品目（トウモロコシ、乗用車など）に5%か10%の追加関税の対抗措置を発表した。

2.3 トランプ1.0で漁夫の利を得ることができなかった日本

トランプ1.0の対中追加関税措置は、米国の対中輸入を大きく減少させた。2018年の対中輸入額は5,620億ドルであったが、2024年には4,620億ドルと1,000億ドルも減少した。この対中輸入の減少は、ベトナムやメキシコ等の諸国からの輸入で補填された。米国の対中追加関税措置は、これらの国に貿易創出効果（漁夫の利）をもたらした。

図6は、米国の地域国別輸入シェアの推移である。米国の輸入に占める

図6. 米国の輸入に占める国・地域別シェア



資料：Global Trade Atlas等よりITI作成

中国の比率は、2015年に20%を超え、17年には21.6%とピークを迎えた後低下に転じ、24年には13.9%へと縮小している。他方で、メキシコ、EU、ASEANの比率が上昇している。これは中国からの輸入を代替したためである。一方、米国の対日輸入シェアは、長期下落に歯止めがかからなかった。かつて日本は、米国の最大の輸入先となっていたことがある。1987年には米国の輸入に占める日本の比率は20.8%に達し、カナダ（16.9%）、EU（15.9%）を上回っていた。しかし、今では凋落し、4.5%と韓国（4.0%）と低位を争っている。

トランプ1.0で米国の輸入において、日本が漁夫の利のチャンスを活かせなかった理由の一つは、米国の輸入で日本は中国と競合していなかったことにある。

表1. 米国の輸入額（対中追加関税リスト別、2018、24年）

（単位：10億ドル）

リスト	中国		ASEAN 10		カナダ		メキシコ		日本		韓国		台湾		EU 27		対世界	
	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024
リスト1	31	31	19	26	68	71	97	140	76	72	23	48	6	7	117	144	485	601
リスト2	12	9	4	12	10	13	19	25	8	9	4	8	2	4	15	22	80	113
リスト3	200	113	52	126	177	251	149	224	35	35	28	47	20	73	115	146	999	1,259
リスト4A	132	99	65	105	24	37	57	76	12	11	6	13	9	15	54	66	462	553
リスト4B	160	165	9	29	0	0	2	4	1	1	4	1	2	3	2	2	184	215
新規	6	7	25	31	15	20	6	15	6	11	6	12	6	14	12	25	97	156
非対象品目	21	39	17	36	33	29	17	25	8	13	5	7	3	4	122	213	300	462
総計	562	462	191	365	326	421	347	510	146	152	76	135	47	119	436	618	2,608	3,358

注. リストの品目は、2025年3月版の「China Tariff」に準じて作成（関税引き上げ品目は新規として分類されている）

資料：USITC「China Tariff」よりITI作成

表2. 米国の対中追加関税リスト別輸入、国・地域別依存度（2018、24年）

（単位：%）

リスト	中国		ASEAN 10		カナダ		メキシコ		日本		韓国		台湾		EU 27		対世界	
	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024
リスト1	6.5	5.1	4.0	4.3	14.0	11.8	20.0	23.2	15.8	12.0	4.7	8.0	1.2	1.2	24.2	23.9	100.0	100.0
リスト2	14.6	7.7	4.6	10.8	11.9	11.9	23.5	22.3	10.0	8.3	5.5	7.0	2.2	3.1	18.5	19.3	100.0	100.0
リスト3	20.0	9.0	5.2	10.0	17.7	19.9	14.9	17.8	3.5	2.8	2.8	3.7	2.0	5.8	11.5	11.6	100.0	100.0
リスト4A	28.5	17.9	14.1	18.9	5.1	6.7	12.3	13.8	2.5	2.0	1.2	2.3	1.9	2.7	11.6	11.9	100.0	100.0
リスト4B	87.3	76.7	5.0	13.6	0.1	0.2	1.1	2.0	0.5	0.3	2.4	0.3	1.2	1.4	0.9	0.9	100.0	100.0
新規	6.2	4.4	25.5	19.9	15.5	12.6	6.3	9.6	5.8	7.0	6.2	7.9	6.2	8.9	12.0	16.0	100.0	100.0
非対象品目	7.0	8.6	5.6	7.8	11.0	6.3	5.6	5.5	2.8	2.8	1.6	1.5	0.9	0.8	40.6	46.2	100.0	100.0
総計	21.6	13.8	7.3	10.9	12.5	12.5	13.3	15.2	5.6	4.5	2.9	4.0	1.8	3.5	16.7	18.4	100.0	100.0

注. リストの品目は、2025年3月版の「China Tariff」に準じて作成（関税引き上げ品目は新規として分類されている）

資料：USITC「China Tariff」よりITI作成

表3. 米国の対中追加関税リスト別輸入、国・地域別輸入構成比（2018、24年）

（単位：％）

リスト	中国		ASEAN 10		カナダ		メキシコ		日本		韓国		台湾		EU 27		対世界	
	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024	2018	2024
リスト1	5.6	6.7	10.1	7.0	20.8	16.8	28.0	27.4	52.4	47.4	29.7	35.5	11.9	6.1	26.9	23.3	18.6	17.9
リスト2	2.1	1.9	1.9	3.3	2.9	3.2	5.4	4.9	5.5	6.1	5.8	5.8	3.8	3.0	3.4	3.5	3.1	3.4
リスト3	35.6	24.4	27.1	34.6	54.2	59.6	43.0	44.0	23.9	22.9	36.9	34.7	42.1	61.3	26.4	23.7	38.3	37.5
リスト4A	23.4	21.4	34.2	28.7	7.3	8.8	16.4	14.9	8.0	7.4	7.6	9.3	18.9	12.5	12.3	10.6	17.7	16.5
リスト4B	28.5	35.7	4.8	8.0	0.1	0.1	0.6	0.8	0.6	0.5	5.7	0.5	4.8	2.5	0.4	0.3	7.0	6.4
新規	1.1	1.5	13.0	8.5	4.6	4.7	1.8	3.0	3.8	7.2	7.8	9.1	12.7	11.7	2.7	4.0	3.7	4.7
非対象品目	3.7	8.5	8.9	9.8	10.1	6.9	4.8	4.9	5.7	8.5	6.5	5.1	5.7	3.0	27.9	34.6	11.5	13.8
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注. リストの品目は、2025年3月版の「China Tariff」に準じて作成（関税引き上げ品目は新規として分類されている）

資料：USITC「China Tariff」よりITI作成

2.4 トランプ1.0における対日輸入

リスト1の輸入に占める日本の比率は、2018年の15.8%から24年に12.0%に低下している。リスト1の最大の輸入品は自動車である。

トランプ1.0のリスト別輸入の主要な内訳をみると、米国の対日輸入は、2024年でリスト1に47.4%、リスト3が22.9%、リスト4Aが7.4%、ジョー・バイデン政権下で新たに対中追加関税を引き上げた戦略的分野が7.2%となっている。米国の対日輸入は、中国企業の製品と競合していないリスト1が過半近くを占める。リスト3は自動車部品、鉄鋼が主な競合製品である。

3. 展望 トランプ2.0の対日要求と日本の対米輸出・直接投資

3.1 トランプ大統領の貿易観

3.1.1 トランプ大統領の覚醒

トランプ2.0のトランプ大統領は、1.0のトランプ大統領とは、全く異なる人物の様に見える。トランプ1.0では、同盟国と多くの協定について交渉し、合意を実現した。韓国との改定自由貿易協定（FTA）、日本との新たな貿易協定、北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）など、いずれも大幅な関税引き上げは伴わなかった。米国側が若干譲歩するケースもあった。

トランプ1.0のトランプ大統領にはレバレッジ（目標遂行のための力・手段）があったが、それは（政治権力に対する）抑制・均衡システムと規範によって制限されていたという。また、関税の引き上げも一般的に確立された法律を用いていた。中国の不正な貿易慣行に対抗するための「通商法301条」調査や、太陽光パネルと洗濯機に対する「通商法201条」セーフガード（緊急輸入制限）措置などだ。米国当局者らは交渉の際、相手国が自国民に対して合意内容を説明する必要があることを認識し、行き過ぎないよう慎重を期した^(注3)。

ところが、トランプ2.0では、同盟国、敵対国、発展途上国を区別せず、全ての国に対して裁量的な関税賦課（相互関税）を打ち出した。トランプ大統領は米国の貿易相手国に対し相互関税を課すと発表した2025年4月2日を、解放記念日と称した。全ての輸入品に一律10%の基本関税を課した上で、各国の関税や非関税障壁を考慮し、国・地域別に税率を上乗せするなどして、税率は、日本が24%、欧州連合（EU）が20%、英国は10%などとなっている。中国に対しては発動済みの20%に加え、34%を上乗せする。

その基底には、世界最大の経済力と軍事力を持つ米国に対する揺るぎない自信がある。他の全ての国が米国を必要とする度合いはその逆の度合いを上回っている非対称的な相互依存関係である。トランプ大統領は、自分が条件を指図でき、他国はそれを受け入れざるを得ないと考えている。

3.1.2 トランプ大統領の原風景^(注4)

トランプ大統領は相互関税を発表した会見の席で、「何十年もの間、米国は近くて遠い国々、敵も味方も関係なく、略奪されてきた。これは独立宣言だ」と表明。「我々はいよいよ米国を第一にする」とし、「貿易赤字はもはや単なる経済問題ではない。国家緊急事態だ」と語った^(注5)。こうしたトランプ大統領の貿易観は、1980年代から首尾一貫している。日米貿易摩擦が激化していた1987年9月、ニューヨークの不動産デベロッパーであったトランプ大統領は、「米国の人々へ」と題する新聞広告を出した。そこでトランプ大統領は、「日本やその他の国々は（何年にもわたって）米国を利用してき

た」と不満を唱えた。そして「日本からの自動車流入は数百万台にも及び、もはやわが国が利用されるのを見ていられない」状況に陥っていると主張し、「米国ではなく、これらの豊かな国々に『課税せよ』『私たちの巨額の赤字を止め、私たちの税金を減らすのだ』『私たちの偉大な国が笑いものにされるのを止めよう』と訴えた。新聞広告というよりは檄文に近かった。日本の経済力に対する恐怖心が根底にあった。

トランプ大統領の貿易観には、マンハッタンの不動産業界で培われた揺るぎない信念も指摘されている。そこでのビジネスは、常に勝者と敗者が生まれるゼロサムゲームの取引が当たり前の世界である。マンハッタンの不動産市場にもジャパンマネーが席卷していた。さらに、当時、日本的経営が絶賛され始めたことも、いら立たせていた。

1980年代後半に形成されたトランプ大統領の貿易観は、今も微動だにしていな。トランプ1.0では、かつての日本の経済力に対する恐怖心が中国に置き換えられて、米国を搾取する存在が中国になった。ただし、自動車貿易に関しては、トランプ大統領の見方は昔と変わっていないようである。

3.2 世界貿易の新たな閾値

3.2.1 対日相互関税

トランプ大統領は、「相互関税」を打ち出した1週間後の2025年4月9日に、一部の貿易相手国・地域に対する「相互関税」の発動を90日間停止すると発表した。中国に対しては関税を125%に引き上げるとした。90日間の期限切れとなる8月1日までに、米国は英国、ベトナム、インドネシア、日本、EU等との関税交渉で新たな合意をした。

日本とは25年7月22日に、関税交渉で合意した。日本政府によると、日本の自動車輸入に対する米国の関税は15%と相互関税の15%と同じであった。日本企業の米国への投資を促すために5,500億ドルの出資・融資などの枠を設ける。コメは既存の輸入枠のなかで米国産の調達を増やすなどが主な合意内容であった。

しかし、日米の合意内容は文書化されていないことから、日米間の合意内

容で認識のずれが生じた。日本政府の説明によると、相互関税を発動する前の税率が「15%未満」の品目は「15%」、「15%以上」の品目には相互関税を適用しない、との特例で合意した。日本側の認識では、例えば、織物にかかる7.5%の関税は15%、牛肉は26.4%のまま維持されるはずであった。ところが、トランプ大統領が署名した大統領令や6日付の連邦官報文書で特例措置の対象となったのは、EUだけで、日本は除外されていた。特例が適用されないと15%が上乗せされ、織物は22.5%、牛肉は41.4%に跳ね上がるなど輸出企業への影響は甚大である。とりわけ、対米輸出の最大の品目である自動車に対する米国の関税の引き下げ時期が決まらないことで、日本の自動車メーカーが不利益を被ることになる。

3.2.2 相互関税措置の成果指標

ジェイミソン・グリアUSTR代表は、相互関税措置の成果について三つの判断基準を示した。第1はモノの貿易赤字の縮小、第2は実質所得の上昇、第3はGDPに占める製造業の比率の上昇である。

第1のモノの貿易赤字は、トランプ1.0では対中貿易赤字が削減されたが、対メキシコ、対ベトナム貿易赤字が拡大したことで相殺されたため、大きな改善は見られなかった。トランプ2.0では、メキシコやベトナムを迂回して輸入される中国製品に対して高関税を賦課することで中国の迂回輸出に歯止めをかけようとしている。しかし、中国企業はASEANを中心に現地生産を進め、ASEAN製品として対米輸出を拡大させることが予想され、対中赤字の削減が対ASEAN黒字の拡大となる可能性がある。

第2は、相互関税が、輸入品価格の値上げに反映されて、消費者物価や生産者の生産コスト増となる懸念が大きい。消費者や生産者が輸入関税に伴うコストを負担すれば、実質所得は低下する可能性がある。25年7月時点では、消費者は物価上昇圧力をあまり感じていないという。その理由の一つとして、多くの米国企業は、顧客を失うことを懸念して、追加の関税コストを吸収し、限界まで値上げを控えていることが挙げられる。

ただし、関税引き上げは、インフレ率を押し上げ、経済成長減速の一因と

なる形で打撃をもたらすと予想されている^(注6)。

第3は、製造業の米国内生産の拡大には限界があると見込まれている。長年、輸入部品に依存しすぎているため、米国製造業が純国内生産を達成するにはハードルが高すぎると指摘されている^(注7)。生産に不可欠な部品を米国で生産するには価格が高すぎる、あるいは米国内では生産されていないなど製造業回帰には多くの課題がある。新型コロナウイルス感染症流行に伴うサプライチェーンの混乱を受けて一部の製造業は米国内生産に回帰した企業が多くあり、トランプ大統領は関税導入にはこの流れを加速させる狙いがあると主張している。しかし、すでに米国で製品を作っているメーカーの間では、国内だけで完結するサプライチェーンを構築するのは難しいと指摘している。

むしろ、米国市場を重視する海外企業が、価格競争力を強化して、相互関税のマイナスを克服する可能性もある。この場合、米国内への生産回帰を本格的に進めるには、関税率のさらなる引き上げが必要となる見方もある。関税措置がトランプ大統領の経済的目標の達成につながるかどうかは、まだ分からない。今回で相互関税が打ち止めにならない可能性も指摘できる。

3.3 日本の対米輸出・直接投資の展望

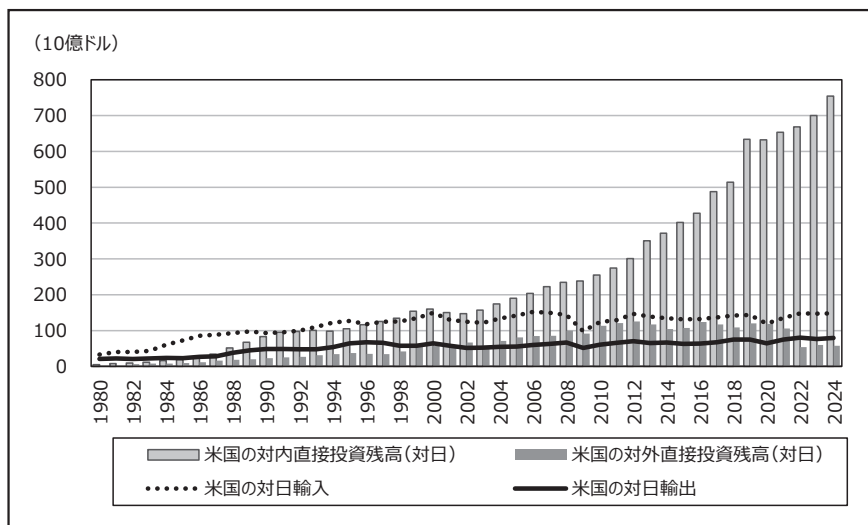
3.3.1 対米直接投資の新たな局面

日本にとって米国は、最大の輸出先であり、かつ最大の投資先（直接投資）である。対米輸出額と対米直接投資額（残高）を比較すると、2000年代に入り、輸出から直接投資の時代に入っていることがわかる。

まず、米国のデータでみると、1980～2024年間の米国の日本からの対内直接投資残高と対日輸入額の推移を比較すると、対日輸入額を対内直接投資残高が大きく上回り、乖離している（図7）。1997年に対日輸入額と対内直接投資残高がほぼ同額となって以降、対日輸入額はほぼ横ばいで停滞している一方で、対内直接投資残高は拡大を続けた。2024年では対日輸入額1,480億ドルに対して対内直接投資残高は7,540億ドルと5倍超の規模となっている。

日本の対米直接投資は70年代前半の第1次石油危機までは商業、木材・パ

図7. 米国の対日貿易・直接投資残高の推移



資料：米国経済分析局（BEA）；「国際収支及び直接投資残高データ」、IMF；「DOT」よりITI作成

ルプ業が中心で、商業は米国市場での販売網構築が目的であった。70年代後半からは貿易摩擦回避を目的とした電機、自動車、事務用機器、食品加工、化学産業などの現地生産が活発化し、他方で非製造業の金融・保険業などの進出も急増した。80年代後半には自動車関連産業、鉄鋼、半導体、コンピュータ関連機器などハイテク分野への投資が拡大するとともに、R&D拠点の設立なども活発化した。また、非製造業では金融、不動産、サービス業の投資が増加した。こうして対米投資の分野は広範かつ高度な産業分野に及ぶと共に、投資形態も日本側の資本100%による進出から、現地資本との合弁や買収なども活発化して日本企業の対米直接投資が多様化した。さらに、製造業の対米投資は米国市場への製品供給が主な目的であったが、自動車をはじめ、食料品、家具など多様な品目を日本やその他の第三国などにも輸出するようになった。

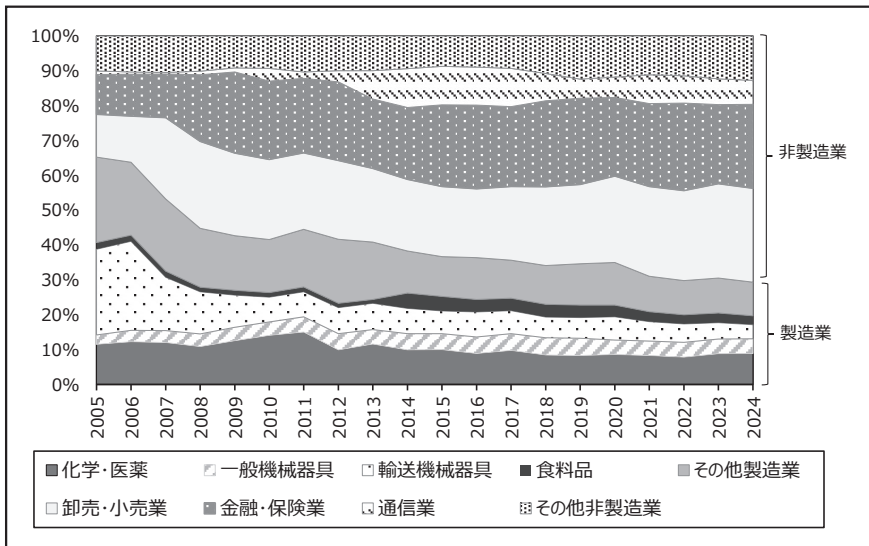
2000年代に入ると、日本の対米直接投資残高に占める製造業の比率が低下し、非製造業の比率が急激に高まり始めた。製造業の低下では、輸送機器が

影響している。非製造業の拡大は、卸売・小売業、金融・保険業が拡大している（図8）。

因みに、日本の対外直接投資に占める米国の比率は、2005年の38.7%から、08年のリーマンショック後には落ち込んだものの、24年には36.8%に戻した。また、対米直接投資の業種別構成比では、08年に非製造業が製造業を上回り、以降、非製造業が大きく伸びている。日本の製造業投資残高に占める米国の比率は、05年の42.2%から24年に29.6%に低下、非製造業は33.4%から41.0%に拡大し、投資は製造業から非製造業にシフトしている。

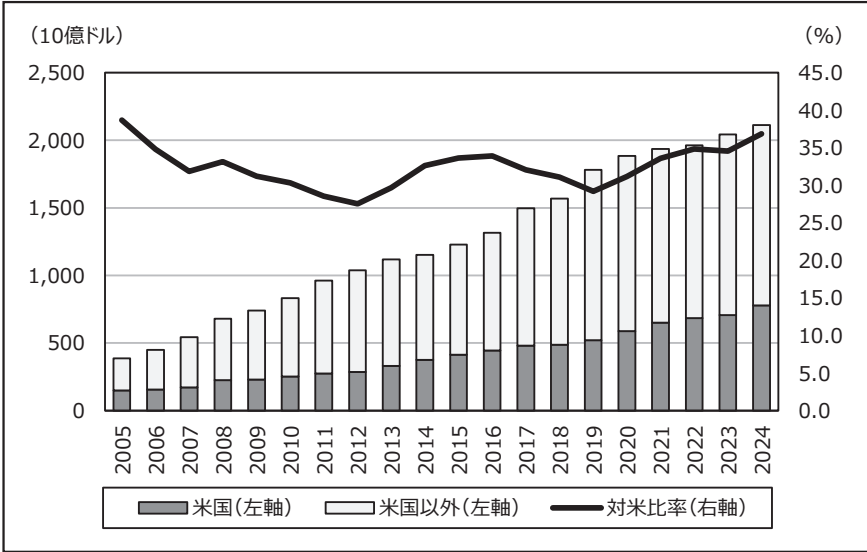
2025年7月23日に日米が結んだ貿易協定の一環として、米国はエネルギーや半導体製造、造船といった米国の戦略的産業に日本が5,500億ドルを投資し、トランプ大統領が資金の使途に関する最終決定権を持ち、投資による利益の90%を米国が確保すると発表した。貿易協定には投資の約束が含まれることはあったが、日本との取り決めは異例である。この計画を巡り、日本が

図8. 日本の対米直接投資残高（業種別構成比）



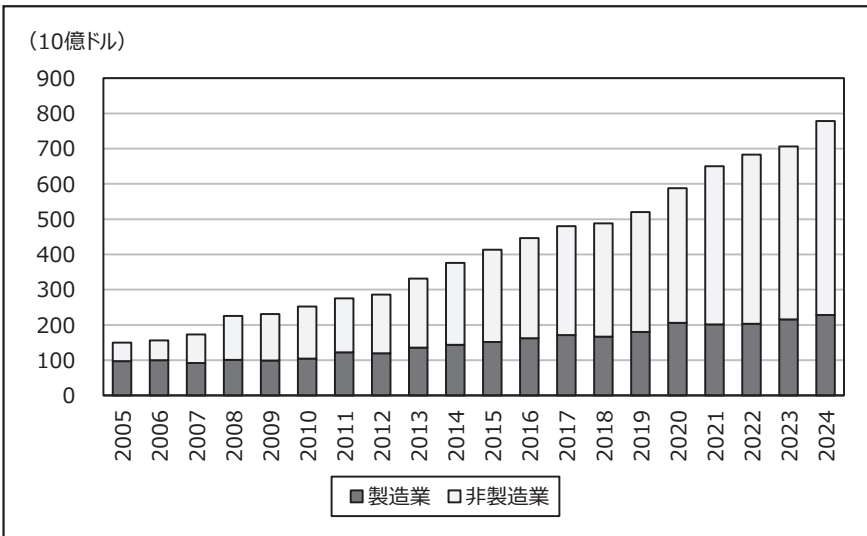
資料：日本銀行；「業種別・地域別直接投資」よりITI作成

図9. 日本の対外直接投資残高と対米比率の推移



資料：日本銀行；「業種別・地域別直接投資」よりITI作成

図10. 日本の対外直接投資残高（対米国）



資料：日本銀行；「業種別・地域別直接投資」よりITI作成

事業計画に対する裁量権を持つのか否か、投資が行われる期間などの詳細が不明であることから、ウォール街をはじめ各方面から多くの疑問が持ち上がっている^(注8)。もしこれが、実行されるならば、24年の日本の対米直接投資総額の2倍を超えることになる。また、日本の対米投資に米国大統領が深く関与することになる。

3.3.2 対米輸出の展望

日本の対米ビジネスが、輸出から直接投資にシフトしている中で、トランプ相互関税は、一層、収益性の視点で、対米輸出を難しくさせることになる。

日本の対米輸出を牽引していた産業は、機械機器である。1994年の対米輸出のトップは、一般機械、次に電気機器、輸送機械と続いていた。しかし、2024年で見ると、一般機械の対米輸出額は1994年と比べて微増とほとんど成長しておらず、電機は半減近くまで激減している。一般機械や電気機器にはコンピュータ（PC）やテレビ、ビデオなどのエレクトロニクス製品が含まれている。これらの製品は、アナログ時代に圧倒的な輸出競争力を誇示していたが、デジタル時代に入り急速に、競争力を失い米国市場で敗退したことが影響している。

他方で、乗用車の対米輸出は1.6倍増と踏ん張った。この結果、日本の対米輸出に占める乗用車の比率は、24年で4割弱を占め、対米輸出の最大業種となった。これに自動車部品を含めると日本の対米輸出の過半が自動車関連で占められ、自動車依存度が強まった（表4、図12）。

一方、日本の業種別輸出に占める対米輸出の比率（対米輸出依存度）は、1994年と2024年を比較すると、電気機器が26.9%から14.8%、乗用車は52.9%が36.5%に低下、鉄鋼、自動車部品、一般機械も対米輸出依存度を低下させている（表4、図11）。

日本の対米輸出が足踏みをしている中で、大きな変化は輸出の高付加価値が進んでいることである。米国の対日輸入統計から、輸入単価（NO）表示の輸入品目、HSコード6桁で1,359品目）の価格帯別輸入額を見ると、2024

表4. 日本の主要産業の対米輸出額と業種別輸出に占める対米輸出の比率

日本の業種別対米輸出額 (単位: 100万ドル)

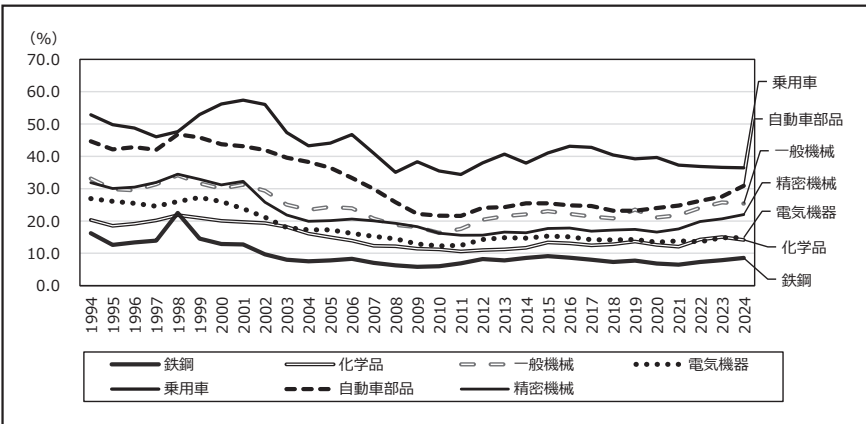
品目/年	1994	2000	2010	2018	2024
鉄鋼	2,941	2,366	3,063	2,943	3,119
化学品	6,851	9,401	11,085	12,509	13,365
一般機械	30,691	30,596	24,544	30,767	31,895
電気機器	25,196	31,245	16,140	15,437	14,996
乗用車	24,076	31,978	32,099	40,024	38,879
貨物自動車	1,681	623	522	867	785
自動車部品	7,786	7,528	7,605	8,323	7,981
精密機械	7,797	10,909	6,603	7,259	8,104
対世界総計	396,907	479,074	770,046	738,143	706,963

日本の業種別輸出に占める対米輸出の比率 (単位: %)

品目/年	1994	2000	2010	2018	2024
鉄鋼	16.2	12.9	6.0	7.3	8.5
化学品	20.4	20.1	11.2	12.8	14.2
一般機械	33.1	30.0	16.3	20.8	25.4
電気機器	26.9	26.0	12.3	14.1	14.8
乗用車	52.9	56.2	35.5	40.4	36.5
貨物自動車	18.2	10.4	5.1	9.4	8.9
自動車部品	44.6	43.8	21.7	23.2	30.9
精密機械	31.9	31.2	16.2	17.2	22.0
対米輸出計	29.8	29.7	15.4	19.0	19.9

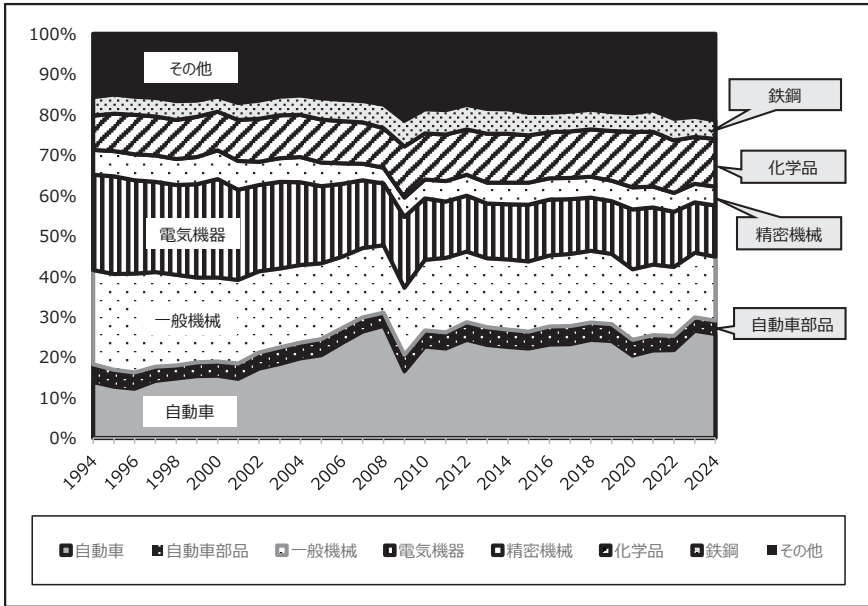
資料: Global Trade AtlasよりITI作成

図11. 日本の主要業種別輸出に占める対米輸出の比率



資料: Global Trade AtlasよりITI作成

図12. 日本の対米輸出（業種別構成比の推移）



注. 自動車は、乗用車と貨物自動車の合計

資料：Global Trade AtlasよりITI作成

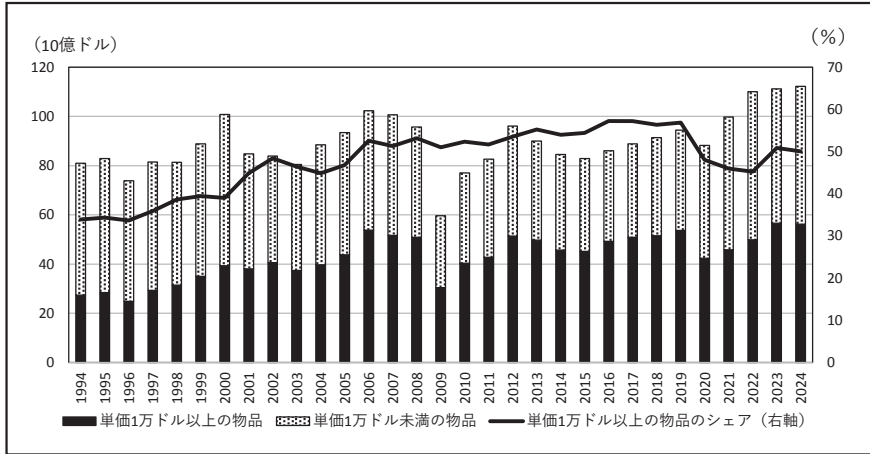
年で輸入単価が1万ドル以上の品目数が206品目、これらの品目の輸入額は560億ドルとなっている。1万ドル以上の品目数は、全体の15.2%、輸入額では全体の51.9%と過半を占めている。1994年では、1万ドル以上の品目数は、全体の16.4%、輸入額では全体の34.2%であった。日本の対米輸出の高付加価値化が進んでいる（図13）。

2024年の米国の対日輸入で輸入単価が1万ドル以上の品目は、自動車、ブルドーザー、半導体ボールなどが上位3品目であるが、圧倒的に自動車が占める比率が高い。

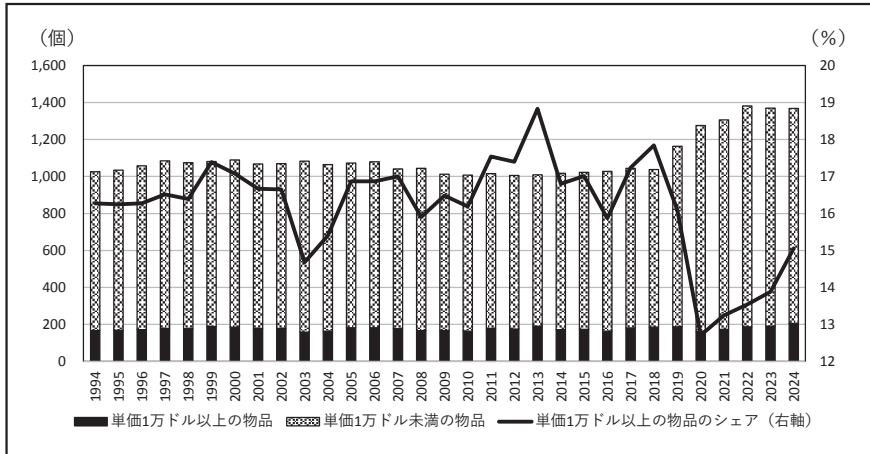
また、24年には10ドル以上～50ドル未満の品目が18.0%を占め、輸入金額でも15.5%を占めている。中価格帯の品目で日本の対米輸出が増えている点は注目すべきであろう。

図13. 米国の対日輸入額と品目数

米国の対日輸入額



米国の対日輸入に於ける品目数



資料：Global Trade AtlasよりITI作成

3.3.3 対米輸出の最後の砦、自動車

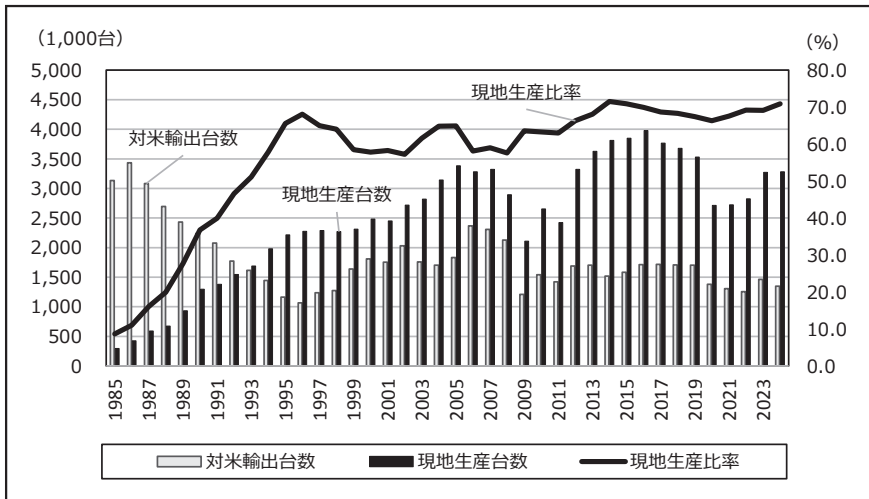
トランプ相互関税で最も注目されているのが対米輸出の最後の砦、自動車である。

日本の自動車の対米輸出の歴史は1950年代に2台の乗用車をサンプル輸出したのが始まりである。64年には日本の自動車輸出台数が米国の自動車輸出台数と並び、1970年代には日本の自動車輸出台数は70年の108万台から80年には596万台へと飛躍した。このうち、4割前後が米国向けであった。80年代に入ると日米自動車摩擦が深刻化した。米国大手メーカーが80年に赤字経営に転落、81年に対米自動車輸出自主規制が始まった。82年にホンダが米国内で現地生産を開始して以降、日系自動車メーカーの米国現地生産が進み、91年には、11工場、生産能力は180万台に拡大した。

現地生産の本格化に伴い、1994年には日本メーカーの米国現地生産台数が対米自動車輸出台数を上回った。現地生産比率（現地生産台数/（現地生産台数+輸出台数））は、91年の約40%から96年に70%近くにまで上昇した（図14）。

日本の対米自動車輸出は、台数で見ると1994年が146万台、2014年が153万

図14. 対米自動車輸出台数と在米日系メーカーの現地生産台数



注1. 四輪車：トラック、バスを含む。

注2. 現地生産比率＝現地生産台数／輸出台数＋現地生産台数

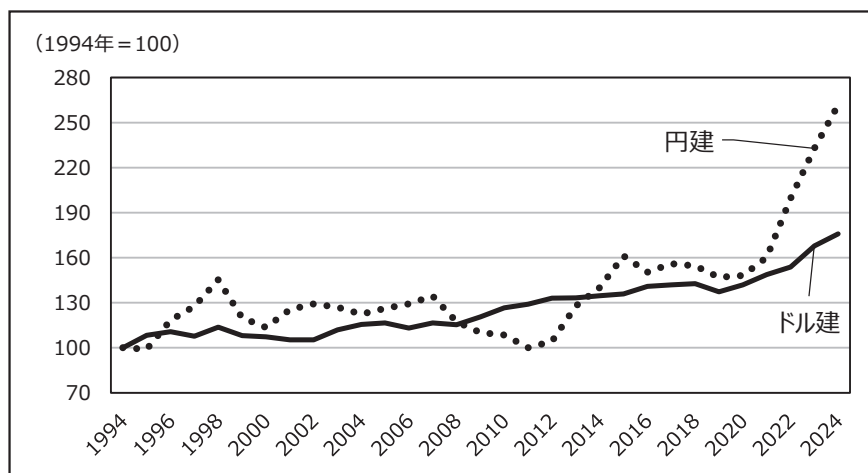
注3. 1994年以降の数字は雪上走行用などを除く乗用車)

資料：Global Trade Atlas、JAMAよりITI作成

台と横ばいである。乗用車輸出の減少は、現地生産化の進展、米国市場がSUVにシフトして乗用車市場が伸び悩んだことなどが影響した。しかし、1,500～3,000ccの割合が高まり、単価が上昇したことやハイブリッド車の投入などで高付加価値化が推進されたため、輸出金額は増えている。

また、この間、大きく為替が変動しており、輸出の価格競争力に大きな影響を与えてきた。図15は、日本の乗用車の輸出単価（円建て、ドル建て、1994年＝100）の推移を見たものである。1990年代前半の円高時代では、円建て輸出価格を値下げして、ドル建て輸出価格の上昇を抑えてきた。1990年代後半からリーマンショック前までの円安下では、円建て価格を値上げしても、ドル建て価格が上昇することはなかった。リーマンショック後から2012年の超円高期には、円建て輸出価格を大きく値下げすることで、ドル建て輸出価格の上昇を抑えてきた。円安転換が始まった14年以降は円建て価格の値上げに転じ、21年からの円安進行では円建て価格を大幅に値上げしたが、円安効果でドル建て価格の上昇は、円建てと比べて緩やかにとどまっている（図16）。日本の対米自動車輸出は、円高時代にはドル建て価格の上昇を抑

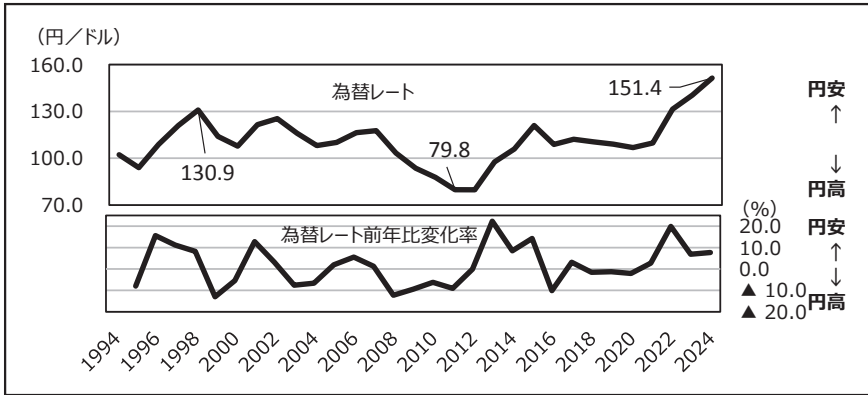
図15. 日本の対米乗用車輸出価格（ドル建て、円建て）の推移



注. 抽出対象=HS8703

資料：Global Trade Atlas、IFSよりITI作成

図16. 為替レートとレートの前年比変化率



資料：IFSよりITI作成

えて価格競争力の劣化を最小限にとどめる一方で、円安期に円建て価格の値上げで利益を回収する、為替レートの乱高下に対応した価格戦略を練ってきたといえよう。相互関税の影響も、円ドルレートの動向が鍵を握ることになろう。

注.

1. 昭和30年 年次経済報告 経済企画庁
(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/keizaiwp/wp-je55/wp-je55-020106.html>)
2. 大木博巳「米通商政策リスクと対米貿易・投資」(ITI 調査研究シリーズNo.70)
3. 「トランプ大統領は貿易戦争で勝利へ」WSJ 2025年7月17日
4. 「トランプ大統領が貫く貿易論、原点は80年代の日米摩擦」WSJ 2018年11月16日
5. 「トランプ大統領が相互関税発表、日本は24% 全ての国に一律10%」Reuter 2025年4月3日
6. 「トランプ関税の影響：巨額の税収も経済的地震起きず」WSJ 2025年8月7日
7. 「米製造業、「純国産」の高いハードル」WSJ 2025年5月1日
8. 「トランプ大統領の政府系ファンド構想、日本の5,500億ドルが後押しか」WSJ 2025年7月27日